

平成 30 年度第 2 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

1 会議名 平成 30 年度第 2 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議

2 開催日時 平成 30 年 11 月 15 日（木）午後 1 時から 3 時まで

3 開催場所 一関市役所 議員全員協議会室

4 出席者

(1) 委員

熱海淑子、佐藤和美、小野寺真澄、小野寺徳雄、千葉順子、佐藤善子、梁川甲午、
滝上亜寿香、千葉実、加藤慶一、野村勉、小家文彦、渡邊美紀子、浅野裕美
欠席委員 藤田美菜子、佐藤馨、阿部儀信

(2) 事務局

石川隆明市長公室長、佐藤正幸政策企画課長、小野寺愛人財政課長、
佐藤マチ子政策企画課主幹、小野寺知之政策企画課主査、鈴木隆稔財政課主任主事

5 議 題

総合戦略基本目標及び重要業績評価指標の平成 29 年度末時点の状況について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 0 人

8 協議内容

総合戦略基本目標及び重要業績評価指標の平成 29 年度末時点の状況について

資料No.1 「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標及び重要業績評価指標
の平成 29 年度末の状況」及び資料No.2 「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基
本目標及び重要業績評価指標一覧」により事務局から説明を行った。

以下、質疑応答及び委員からの意見等。

委 員 指標No.1 「産地直売施設（道の駅）入込客数」については、どのように算出
しているか。

事務局 詳しいカウントの仕方については把握していない。

委 員 道の駅については、近隣市町村でうまくやっているところとの交流や研修の
機会を設けるのも方法の一つではないか。

事務局 平泉をはじめ周辺の市町との広域的な取組が必要な事業である。

委 員 それぞれの基本目標と指標の評価が示されているが、全体としてどこの取組
が足りないのか、総合的な評価や今後強化していくこと、また、目標年度が 31

年度であるので、目標値と実績値の乖離をあと1年で埋められるか、目標達成に向けた見方について触れると分かりやすい。

座長 基本目標ごとに、全体としてどうなのかの評価があったほうがよい。大船渡市で行っている指標評価が参考になると思う。

事務局 平成32年度からの新しい総合戦略の策定に向けて、指標の考え方や評価について、検討していきたい。

委員 指標No.13「新規学卒者の管内就職率」について、高卒就職者自体も減ってきており、地元への就職率を上げるだけでは、人口減少の歯止めにはならない。

座長 若い世代の流出を防ぐこと、また、呼び戻すことが一関市の課題なのではないか。その辺りに力点を置いた施策はどうか。

事務局 若者の定着のため、地元就職の支援だけでなく、若者と地域をつなぐため、地域の歴史や文化について子どものころから大切にする取組を行っているところである。

座長 一関市内の雇用創出と人手不足の現状はどうか。

委員 特に介護分野が人手不足である。離職については、職場での人間関係が要因になっていることが多い。また、職種により賃金の格差もあり、様々な要因が絡み合っている。

委員 新規就農者についても人手不足の状況がある。

委員 地域にどのような仕事があるのかを知らなければ、若者が興味を持つこともないので、そのための工場見学等の取組を地道に行うことも必要である。

委員 指標No.9「新規学卒者就農数」と指標No.12「新規就農者数」とは関連するものではないのか。背景の周辺情報も加味して評価を考えてはどうか。

委員 指標No.17「商店街空き店舗率」について、空き店舗の入居支援について具体的な方策はどうか。

事務局 家賃や改装費に係る支援を商工会議所と連携して行っている。

委員 空き店舗率の分母はどのようなものか。空き店舗の持ち主が空き店舗をどのようにしたいのかニーズをとらえることも大切ではないか。

事務局 (分母は) 今建物があって店をやめてしまったところとなっている。

委員 店は空き店舗になっていても、持ち主が裏に住んでいるという場合もある。個々を具体的に見ていくと、空き店舗を使うことができるということもあるのではないか。

委員 補助金があっても、これからどんどん人口が減り、後継者がいなくなっていく状況であり、行政がコンパクトな街並みを考えて、色々な業種の人達を集めるということを考えていかないと難しいと思う。栗原市で、後継者がいない店の後継者を募集し、Iターンしてきた人に技術指導をして後継者になってもらったという事例があった。店を閉めてからでは遅く、前もって手だてをしておくことが重要であると思う。

委員 地域の技術継承の観点からも、地元に戻って来て何をしたらよいか分からない人に紹介するなどの支援があってもよいと思う。

委員 基本目標Ⅳ「市民センターの利用者数」などは、60～70の年代の人の利用が多いのではないか。また、市民センターになってから、なぜ利用者数が増えたかの分析をしているか。

事務局 各地域において、将来像を考え、どのようなアクションをしていくかの地域づくり計画がほとんどの地域協働体で策定され、自主的な活動が積極的に行われて、市民センターが活用され利用が伸びていると考えている。また、地域協働体の横の連携のための会議において、課題の共有や情報交換を行い、さらに、「地域を考える会」において、市と地域協働体が、地域の課題解決のための話し合いを行い、取り組んでいるところである。

委員 人手不足の問題で、女性が子育てをしながら助け合って働くことができる場があればよいと思う。また、バスについては、最終の時間が学生に利用しにくい状況にある。

委員 商工労働部は全体的に厳しい達成結果の数字であり、この後1年で何かに絞って取組を行っていくことを考えてもよいのではないか。また、企業誘致等は商工会議所や企業等を巻き込んで市全体でやり方の工夫を考えていかないと結果が見えてこないと思う。

事務局 人口減少対策については、現状と先を読み、どのように取り組んでいくかが肝心であるが、時間が経つほど手遅れ気味になりそうで、もがいているように見えるかもしれないが、一つでも前に進めないと、人口減少がますます深刻になってしまう。市民の皆さんと行政とで一緒に取り組んでいくことが必要であるので、今後ともご意見を頂戴し、一緒にこの問題を考えていただきたい。

9 担当課 市長公室政策企画課